第1号様式
所属進行表

業務運営進行表

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

所属	局名	部名	室・課（出先は所属）名	所属のホームページ
	教育局		武山養護学校	http://www.takeyama-sh.pen-kanagawa.ed.jp/

Ⅰ　業務概要

武山養護学校長の奥村美由です。
「支え合い、学び合いを実践する」ということを学校のミッション（使命）として掲げています。
そして、このミッションを具体化する手立てとして「専門性の向上」「授業の充実」に取り組みます。
また、「人格教育」にも学校組織をあげて取組んでいます。

Ⅱ　支出の状況

（単位：千円）

			第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	累計
事業経費	項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	72,241	8,641	16,178	20,250	18,286	8,887	72,241
	維持管理費	28,401	1,989	5,455	5,825	10,662	4,471	28,401
	計	100,643	10,629	21,633	26,075	28,947	13,358	100,643
人件費　（注１）			312,812	207,757	752,531	215,296		1,488,396
合計			323,441	229,390	778,606	244,244	13,358	1,589,039

（注１）人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額（事業主負担分）及び退職手当相当額が含まれています。
（注２）差額の△(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。
（注３）各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

Ⅲ　職員配置状況

	区分	４月１日	７月１日	10月１日	１月１日
配置職員数	常勤職員	125	125	124	124
	上記以外の職員	10	51	50	50
	計（人）	135	176	174	174

Ⅳ　業務実施状況

１　生徒数の状況（平成28年４月１日現在）

部門		学級数	男子	女子	計
知的	小学部	14	30	18	48
	中学部	14	37	16	53
	高等部	19	38	13	51
	分教室		29	7	36
肢体	小学部	2	3	1	4
	中学部	1	1	1	2
	高等部	3	7	2	9
計		53	145	58	203

２　年間行事予定

４月５日(火)入学式：４月26日(火)～28日(木)分教室修学旅行
７月13日(水)～15日(金)高等部修学旅行：７月29日(金)夏のお楽しみ会
10月１日(土)文化祭：10月13日(木)～15日(土)中学部修学旅行
10月27日(木)～28日(金)小学部修学旅行：２月４日(土)交流フェスティバル
３月10日(金)高等部卒業式：３月17日(金)小・中学部卒業式

3　進路の状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業者数	41	32	22	26	30
就職	4	6	4	4	6
福祉施設・地域作業所	33	24	16	22	23
進学	2	1	1	0	0
その他	2	1	1	0	1

Ⅴ　業務運営に関する評価

1　平成28年度の学校目標

〈教育課程・学習指導・授業改善〉
(1) 定期的な学部長連絡会を行い、教育課程を系統性の観点から見直す。
(2) 教科会の活動として系統的な教材整備を行う。
〈児童生徒指導・支援〉
(1) 新書式を用いての個別教育計画の活用を年間を通して円滑に行う。
(2) 児童・生徒理解のための話合いの充実を図る。
〈キャリア教育・進路指導〉
(1) 児童・生徒の将来の生活をイメージできるような系統的な進路学習を構築する。
〈地域のセンター的機能〉
(1) 余暇支援やセンター的機能への協力体制を構築する。
(2) 地域に開いた研修会や情報発信を行い、インクルーシブ教育の理解推進を図る。
〈学校運営・学校管理〉
(1) 各分掌内のマニュアルを総点検し、内容の整理と周知を図る。
(2) 新しい校務分掌が円滑に運営できるように協力する。

2　平成28年度の学校目標の評価

〈教育課程・学習指導・授業改善〉
(1) 必要に応じて連絡会を設定し、年間指導計画について共有化と共通理解を深めた。
(2) 教材室の及び教材の整備ができ、課題学習や教材の検討を行うことができた。
〈児童生徒指導・支援〉
(1) 学習指導案に短期目標を記入することで、個別教育計画を授業の中で意識できた。
(2) 専門職との連携やアセスメントの実施、各種検査により児童生徒理解が図れた。
〈キャリア教育・進路指導〉
(1) 指導略案にキャリアの視点を入れることで、キャリア教育を意識した教育ができた。
〈地域のセンター的機能〉
(1) 障害児者理解に向け、様々な余暇支援事業への参加及びボランティアの育成ができた・
(2) インクルーシブ教育に関するアンケートにより、理解状況の実態を知るきっかけとなった。
〈学校運営・学校管理〉
(1) 特に会計と保健関係で分かり易いマニュアルが作成された。
(2) 新たにスタートしたグループ組織ではスピード感のある協力体制で円滑な対応ができた。

連絡先（電話番号）	046－856-5800